

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月15日

上場会社名 株式会社 アパマンショップホールディングス
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 大村浩次
 (氏名) 石川雅浩

TEL 03-3231-8020

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	11,975	△14.2	106	—	△119	—	△352	—
21年9月期第1四半期	13,952	—	△345	—	△298	—	△800	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△300.28	—
21年9月期第1四半期	△822.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	92,137	6,383	4.8	3,402.82
21年9月期	93,788	5,168	3.4	3,315.00

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 5,168百万円 21年9月期 3,223百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,000	△10.4	650	—	400	—	100	—	80.39
通期	51,000	△2.9	1,100	400.0	450	48.4	200	△80.7	157.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	1,359,806株	21年9月期	1,033,822株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	61,524株	21年9月期	61,524株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	1,174,226株	21年9月期第1四半期	972,298株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年10月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な規模で発生した金融危機が実体経済に多大な影響を及ぼし、個人消費の停滞、雇用不安、自動車メーカーの経営危機に象徴される米国経済の低迷、さらには為替変動や販売不振に伴う国内メーカーの業績低下など引き続き厳しい状況が続く、景気は後退局面に陥りました。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましても、政府の経済危機対策等の各種施策や価格調整により在庫が減少するなど一部持ち直しの動きはみられるものの、サブプライムローン問題から派生した当業界に対する融資姿勢の消極化、景気悪化による新設着工住宅戸数、マンション販売戸数の減少、オフィスビル等の事業用不動産の空室率の上昇・賃料水準の下落など、引き続き厳しい状況が継続しました。

このような環境下、当社グループは、創業以来入居者・FC加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である斡旋事業とプロパティ・マネジメント事業を始めとして、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開してまいりました。

当期においても、引き続き不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を遂行する計画を推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

1) 徹底したコスト削減

前連結会計年度中より業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、当社グループの販売費及び一般管理費の総額は、前年同期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)では29億68百万円となっており、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)は23億73百万円と大幅に減少しており、相当のコスト削減が図られております。

2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中して、安定した収益構造を確保する取組みを進めてまいりました。その結果、斡旋事業は主に直営店での契約数増加により、64百万円の営業利益となり収益改善が進んできております。プロパティ・マネジメント事業は20百万円の営業利益となっておりますが、入居率の改善は進んできております。

3) 有利子負債の削減及び資金繰りの確保

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債総額は約643億82百万円となり、前連結会計年度末から12億72百万円の削減、有利子負債削減の各施策の推進前である前々第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日)比で87億57百万円の削減を達成しております。

なお、平成21年10月20日に取締役会決議いたしました第三者割当による新株式15億13百万円及び新株予約権12百万円を発行し、平成21年11月5日に払込が完了いたしました。調達した資金の具体的な用途については、自己資本の充実・財務基盤の健全化を目的とした有利子負債の削減、競争力強化のための事業資金などに充ててまいります。

また、平成22年1月7日開催の取締役会において、新たに新株式を対象とする発行登録を行うことを決議し、同日発行登録書を提出いたしました。今回の発行登録は、足元の不透明な経営環境を踏まえ、当社市場株価と既存株主の皆様の株式希薄化、当社の財務戦略のバランスを考慮しながらも、機動的に新株式を発行することを可能とすることを目的として行うものであり、発行株式数及び発行価額を含めた発行条件、発行時期及び発行方法等を含む資金調達の方法については現時点では未定となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高119億75百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益1億6百万円(前年同期3億45百万円の営業損失)、経常損失1億19百万円(前年同期2億98百万円の経常損失)、四半期純損失3億52百万円(前年同期8億円の四半期純損失)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である株式会社アパマンショップリーシングが担当しており、第7期から本格的に開始いたしました。当第1四半期末で当社が運営する直営店は、契約ベース61店(前年同期比4店減)となりました。店舗減少の理由としては収益性改善を目的に一部店舗を統廃合したためであります。

直営店1店舗あたりの契約件数、関連サービス(付帯収入)は増加してきており、収益の柱として成長してきております。第1四半期連結会計期間では入居者の利便性を高めるため、入居者が既に持っているクレジットカードで家賃等の決済ができるサービスを開始するなど新たな取組みも始めました。また、入居者の生活提案を図るため、本部が推進する地上デジタル対応テレビの設置、インターネット環境の整備、携帯電話販売など様々なキャンペーンを推進し、反響数・契約数の増大を図ってまいりました。

さらに、不動産オーナーへも新たな取組みとして、準管理物件の提案を推進しております。準管理とは期日管理や原状回復などを中心に不動産オーナーから受託する形態であり、当第1四半期末で40,481戸の受託戸数となっております。

賃貸幹旋をFC(フランチャイズ)で展開する賃貸幹旋FC業務は、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとしており、当第1四半期末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で905店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前期末比2店舗増)を展開しております。

今年度は、「アパマンショップ」ブランドのさらなる認知度向上のためのTVCM放映に加え、他社を圧倒的に引き離す集客獲得をテーマに、繁忙期のFC加盟店への集客拡大策として、全国統一キャンペーンを続々と打ち出しております。

まずは、地デジ対応のフルハイビジョン液晶テレビが設置されるお部屋をご用意する「地デジ部屋あるあるキャンペーン」を平成21年12月1日より開始しております。地デジ対応テレビのニーズをFC加盟店への集客へつなげるのと同時に、政府の取組みに対して業界に先駆け全国規模でサポートするため、当キャンペーンを企画致しました。イメージキャラクター「地デジべあ〜」を使用したTVCMを繁忙期に先がけ平成21年12月から全国で放映し、当キャンペーンと「アパマンショップ」のブランドを大々的にアピールしております。

さらに、お部屋探しのお客様とFC加盟店の管理物件の既存入居者様を対象に、指定のインターネット回線とプロバイダの同時お申込を条件に500円でPCを提供する「500円PCあるあるキャンペーン」、iPhoneの最新機種等ソフトバンク携帯への乗り換えがお得な「まるごと乗換えキャンペーン」等の店頭でのキャンペーンに加え、「テレビあげちゃいますキャンペーン」、「パソコンあげちゃいますキャンペーン」等のWEB及び店頭での懸賞型キャンペーン企画も実施しております。各種キャンペーンを通じて「ワクワクする楽しいお部屋探し」を演出し、この繁忙期のFC加盟店の集客強化を図ります。

WEBでの取組みにおいても、引き続きWEB反響の増加に取り組んでおります。今回の繁忙期は、入電の反響経路を把握できるフリーコールをほぼFC加盟店全店で導入し、集客の分析への活用と共に、エンドユーザーの利便性を高めております。

また、繁忙期後には賃貸検索サイト「apamanshop.com」の全面的なリプレイスを予定しており、エンドユーザーの利便性のさらなる向上を図ります。

一方で、FC加盟店に対しては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OFC:オペレーションフィールドカウンセラー)の定期訪問をさらに強化し、FC加盟店とのコミュニケーション強化及び前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を図っております。また、法人社宅の取組みとして、繁忙期に向けてFC加盟店の新規開拓営業を強化致しました。

その他、アパマンショップトータルシステム(ATS)においては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム(AOS)の登録物件数は5,837,587件(平成21年12月31日現在)となり、賃貸管理業務をサポートするアパマンショッププロパティマネジメントシステム(APS)は、前期から順次FC加盟店に導入が進んでおり、43社で導入、うち8社で本稼動に入っております(平成21年12月31日現在)。今後とも拡販・普及を続けてまいります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の斡旋事業の売上高は16億94百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は64百万円（前年同期20百万円の営業損失）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、入居率及び収益性の向上への取組みを強化すると共に、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。当該事業において、不動産オーナーとの取引拡大を図り、より多くのビジネスチャンスを作り出しております。当第1四半期末の管理戸数は合計68,578戸（前年同期比5,082戸減、当第1四半期末管理戸数内訳：賃貸管理36,553戸、サブリース管理戸数32,025戸）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は76億15百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は20百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

（プリンシパル・インベストメント事業）

プリンシパル・インベストメント事業は、当社グループが保有している不動産の入居率向上、経費削減などにより、家賃収入の収益力を高めてまいります。

その結果、当第1四半期連結会計期間のプリンシパル・インベストメント事業の売上高は7億69百万円（前年同期比68.8%減）、営業利益は43百万円（前年同期1億70百万円の営業損失）となりました。

なお、平成21年12月28日開催の取締役会において、当社グループで保有する棚卸資産（販売用不動産・信託受益権）に関して、固定資産への所有目的変更を決議いたしました。そのため今後、不動産の転売収入を目的とするバリューアップ業務の売上高は大幅に減少し、当該事業の収益は家賃収入が主になってまいります。

（ファンド事業）

ファンドマネジメント業務は、「ASDレジデンシャルワン」を始めとする当社グループが従来から行ってきた私募型ファンドの運用、及びJ-REITからの運用受託収益を基盤としております。また、販売には一定の時間が掛かる状態になっており、主に運用による収益を基盤としております。

その結果、当第1四半期連結会計期間のファンド事業の売上高は4億14百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1億51百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

（コンストラクション事業）

建築・土木工事の請負を中心としたコンストラクション業務は、連結子会社である株式会社AS-SZKiが担当しております。

当第1四半期連結会計期間のコンストラクション事業の売上高は11億74百万円（前年同期比61.8%増）、営業利益は4百万円（前年同期9百万円の営業損失）となりました。

（キャピタルマネジメント事業）

キャピタルマネジメント事業は、連結子会社であります株式会社ターナラウンドREにおいて、M&Aコンサルティング、不動産コンサルティング、有価証券等への投資による収益から構成されております。なお、当該事業については新たな投資を行う予定はなく、事業は大幅に縮小しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間のキャピタルマネジメント事業の売上高はなく（前年同期△1百万円の売上高）、営業損失は0百万円（前年同期3百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

連結子会社にて行っている不動産販売FC業務、コンストラクションFC業務、システム開発などからの収益で構成されております。

その結果、当第1四半期連結会計期間のその他事業の売上高は6億59百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は17百万円（前年同期1億21百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ16億51百万円減少し、921億37百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物並びに土地の売却、仕掛品、未収入金及びのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ28億66百万円減少し、857億53百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少及び負ののれんの減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加し、63億83百万円となりました。この主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて2億77百万円増加し、42億80百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は22百万円（前年同期は2億66百万円の支出）となりました。これは主に、主たる営業活動での収入3億95百万円があったものの、利息の支払額3億92百万円及び法人税等の支払額1億89百万円が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は1億99百万円（前年同期比78.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は1億円（前年同期は5億54百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出14億57百万円があったものの、株式の発行による収入13億67百万円及び新規借入れによる収入4億32百万円が上回ったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月13日付けの「平成21年9月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成22年2月15日公表の「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している場合においては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。
4. 減損の兆候	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は609百万円増加し、営業利益は59百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は59百万円減少しております。

②重要な引当金の計上基準の変更

当社は、前連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。これは、従来平成18年7月1日に合併した小倉興産㈱に所属する従業員に係る退職給付債務について原則法を適用していたところ、前期中において当該従業員が著しく減少し、数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益（△は益）」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとなりました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益（△は益）」は0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210	4,884
受取手形及び売掛金	1,724	1,800
完成工事未収入金	212	476
商品	10	9
仕掛品	221	456
原材料及び貯蔵品	137	110
販売用不動産	1,244	23,331
不動産信託受益権	—	8,440
短期貸付金	35	35
その他	3,087	2,849
貸倒引当金	△95	△101
流動資産合計	11,788	42,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,347	8,053
土地	26,243	11,945
その他（純額）	304	183
有形固定資産合計	49,895	20,182
無形固定資産		
のれん	18,702	18,928
その他	2,019	2,111
無形固定資産合計	20,722	21,039
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,482	11,986
貸倒引当金	△1,882	△1,847
投資その他の資産合計	9,600	10,138
固定資産合計	80,218	51,360
繰延資産	130	135
資産合計	92,137	93,788

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	557
工事未払金	420	512
1年内償還予定の社債	844	844
短期借入金	51,033	43,787
未払法人税等	1,477	1,602
賞与引当金	71	156
完成工事補償引当金	13	13
ポイント引当金	26	27
賃貸管理契約損失引当金	21	83
訴訟損失引当金	—	35
その他	5,849	6,623
流動負債合計	60,417	54,244
固定負債		
社債	4,320	4,567
長期借入金	8,185	16,455
退職給付引当金	357	348
負ののれん	5,724	6,081
役員退職慰労引当金	138	134
債務保証損失引当金	129	129
賃貸管理契約損失引当金	18	0
長期預り敷金	3,003	3,133
長期預り保証金	2,812	2,824
その他	645	702
固定負債合計	25,335	34,376
負債合計	85,753	88,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	5,556
資本剰余金	5,916	5,159
利益剰余金	△5,223	△4,870
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	4,571	3,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	△186
為替換算調整勘定	△6	△0
評価・換算差額等合計	△153	△187
新株予約権	12	—
少数株主持分	1,953	1,944
純資産合計	6,383	5,168
負債純資産合計	92,137	93,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,952	11,975
売上原価	11,329	9,495
売上総利益	2,623	2,479
販売費及び一般管理費	2,968	2,373
営業利益又は営業損失(△)	△345	106
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	7	3
負ののれん償却額	346	344
持分法による投資利益	5	23
雑収入	65	33
営業外収益合計	447	414
営業外費用		
支払利息	339	386
支払手数料	22	9
社債発行費償却	8	5
株式交付費	—	146
雑損失	31	92
営業外費用合計	400	640
経常損失(△)	△298	△119
特別利益		
固定資産売却益	—	78
投資有価証券売却益	1	0
償却債権取立益	2	0
その他	8	10
特別利益合計	12	89
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	27	12
投資有価証券売却損	19	5
投資有価証券評価損	178	93
関係会社株式売却損	2	—
店舗閉鎖損失	19	8
事務所閉鎖損失	40	2
訴訟和解金	—	216
貸倒損失	59	—
その他	67	101
特別損失合計	414	472
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△701	△502
匿名組合損益分配額	△7	△3
税金等調整前四半期純損失(△)	△693	△498
法人税、住民税及び事業税	92	66
法人税等調整額	90	△220
法人税等合計	183	△154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77	8
四半期純損失(△)	△800	△352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△693	△498
減価償却費	223	385
のれん償却額	327	294
負ののれん償却額	△346	△344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	△30	△13
支払利息	339	386
持分法による投資損益(△は益)	△5	△23
社債発行費償却	7	5
株式交付費	—	146
固定資産売却損益(△は益)	—	△46
固定資産除却損	27	12
訴訟和解金	—	216
店舗閉鎖損失	—	6
投資有価証券売却損益(△は益)	18	5
投資有価証券評価損益(△は益)	178	93
関係会社株式売却損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	250	339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	396
不動産信託受益権の増減額(△は増加)	624	—
有価証券の増減額(△は増加)	6	—
投資預け金の増減額(△は減少)	2	—
営業目的有価証券の増減額(△は増加)	1	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	10
未払金の増減額(△は減少)	△258	104
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△513	△142
その他	553	△897
小計	406	395
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△329	△392
法人税等の支払額	△401	△189
法人税等の還付額	48	7
訴訟和解金の受取額	—	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266	△22

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△57
定期預金の払戻による収入	6	8
有形固定資産の取得による支出	△8	△55
有形固定資産の売却による収入	179	194
無形固定資産の取得による支出	—	△38
投資有価証券の取得による支出	—	△4
投資有価証券の売却による収入	249	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
関係会社株式の取得による支出	△10	—
投資預け金の増減額(△は減少)	1	—
貸付金の回収による収入	13	9
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△37
敷金及び保証金の回収による収入	575	84
その他	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	921	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,802	346
短期借入金の返済による支出	△3,800	△980
長期借入れによる収入	1	86
長期借入金の返済による支出	△1,317	△477
社債の償還による支出	△247	△247
株式の発行による収入	10	1,367
新株予約権の発行による収入	—	12
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2	△0
預り匿名組合出資金の払戻しによる支出	△0	—
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	277
現金及び現金同等物の期首残高	2,854	4,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,948	4,280

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	幹旋事業 (百万円)	プロパティ・マネジ メント 事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事 業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン 事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	1,583	8,192	2,404	420	722	△1	630	13,952	—	13,952
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	65	60	—	3	—	184	379	△379	—
計	1,649	8,257	2,464	420	725	△1	815	14,331	△379	13,952
営業利益又は 営業損失(△)	△20	102	△170	158	△9	△3	△121	△65	△280	△345

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	幹旋事業 (百万円)	プロパティ・マネジ メント 事業 (百万円)	プリンシ パル・イ ンベスト メント事 業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン 事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	1,565	7,563	709	414	1,173	—	549	11,975	—	11,975
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	52	60	—	0	—	109	351	△351	—
計	1,694	7,615	769	414	1,174	—	659	12,326	△351	11,975
営業利益又は 営業損失(△)	64	20	43	151	4	△0	△17	267	△160	106

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
斡旋事業	賃貸斡旋業務、賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、売買斡旋業務、関連サービス業務
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建設業務
キャピタルマネジメント事業	キャピタルマネジメント業務
その他事業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき実施いたしました、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について、平成21年11月5日付で払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が7億56百万円、資本剰余金が7億56百万円、新株予約権が12百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が63億12百万円、資本剰余金が59億16百万円、新株予約権が12百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。